

岸田総理誕生 ポジティブ・ネガティブ銘柄

2021/09/30

新自由主義からの転換

- 新自由主義とは・・・
 - 「小さな政府」を志向し、市場経済を重視
 - 政策として規制撤廃や公営企業民営化＝小泉政権
 - 特に問題視されているのが、雇用の非正規化

新しい 日本型資本主義

成長戦略 岸田4本柱

科学技術立国

- 10兆円規模の大学ファンドを年度内に設立。
- 投資・研究開発・人材育成など未来への投資を積極的に応援する大胆な税制を実現。
- 再生可能エネルギーの一本足打法ではない、原発再稼働などを含む「クリーン・エネルギー戦略」の策定。

経済安全保障

- 我が国の戦略的「自律性」と「不可欠性」を確保するため「経済安全保障推進法」（仮称）を策定。
- DFFT（自由で信頼あるデータ流通）を推進。
- 経済安全保障・DFFTを担当する専任大臣設置。

デジタル田園都市国家構想

- 5Gの早期展開など、地方におけるデジタル・インフラの整備。
- テレワーク、自動運転など、デジタルの社会実装により、二地域生活を振興。
- 全ての方がデジタル化のメリットを享受できよう、デジタル推進委員を全国に展開。

人生100年時代の不安解消

- 働き方と関係なく、充実したセーフティーネットを受けられるよう、働く方は誰でも加入できる「勤労者皆社会保険」を実現。

分配施策 岸田4本柱

三方良しの経済を実現する 「下請けいじめゼロ」

- 大企業に対し、長期的な視点から、株主だけでなく、従業員も、取引先も恩恵が受けられる「三方よし」の経営を強く要請。
- 四半期開示の見直し、非財務情報の開示充実、下請取引に対する監督体制の強化。

子育て世帯の 住居費・教育費を支援

- 中間層の拡大に向け、分配機能を強化し、所得を引き上げる、「令和版所得倍増」を目指す。
- 特に、子育て世帯にとって大きな負担となっている住居費・教育費について、支援を強化。

あなたの所得が増える 「公的価格の抜本的見直し」

- 看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士など、賃金が公的に決まるにも関わらず、仕事内容に比して報酬が十分でない皆様の収入を思い切って増やすため、「公的価格評価検討委員会（仮称）」を設置し、公的価格を抜本的に見直し。

公的分配を担う 財政の単年度主義の弊害是正

- 企業に長期的視点を求めることと同様、政府も、科学技術の振興や経済安保などの国家課題に計画的に取り組む。

設備投資減税

【売上高設備投資比率ランキング】

※売上高1兆円以上

1位	JR東日本	39.2%	6位	関西電力	21.2%
2位	楽天G	34.8%	7位	AGC	17.1%
3位	三井不動産	28.2%	8位	九州電力	16.7%
4位	東京センチュリー	27.6%	9位	ソフトバンクG	15.7%
5位	三菱地所	26.5%	10位	信越化学工業	15.3%

出典：バフェット・コードよりつばめ投資顧問作成

研究開発減税

【売上高研究開発費率ランキング】

※東証一部

1位	カプコン	26.6%	6位	SANKYO	20.8%
2位	生化学工業	26.1%	7位	小野薬品工業	20.2%
3位	大日本住友製薬	25.7%	8位	サインポスト	19.2%
4位	第一三共	23.6%	9位	ルネサスエレクトロニクス	18.9%
5位	エーザイ	23.3%	10位	塩野義製薬	13.0%

出典：バフェット・コードよりつばめ投資顧問作成

勤労者皆社会保険

【非正規社員比率ランキング】

1位	セリア	96.0%	6位	銀座ルノアール	90.4%
2位	東京個別指導	95.5%	7位	WASHハウス	90.4%
3位	パレモHD	92.3%	8位	カッパ・クリエイト	90.3%
4位	小僧寿し	91.7%	9位	篠崎屋	89.9%
5位	CSS HD	90.6%	10位	サンマルクHD	89.7%

出典：東洋経済

飲食・小売業界のコスト増加要因

公的価格の抜本的見直し

あなたの所得が増える

「公的価格の抜本的見直し」

- 看護師、介護士、幼稚園教諭、保育士など、賃金が公的に決まるにも関わらず、仕事内容に比して報酬が十分でない皆様の収入を思い切って増やすため、「公的価格評価検討委員会（仮称）」を設置し、公的価格を抜本的に見直し。

(±) 介護報酬引き上げ

(一) 最低賃金引き上げ

アフターコロナ

電子的ワクチン接種証明の 活用と検査の無料化・拡充

ウィズコロナの間は、先手先手で再度の感染拡大を防ぐ仕組みを構築します。

- 電子的なワクチン接種証明を積極活用。
- 予約不要の無料PCR検査所の拡大と、簡易な抗原検査など在宅検査手段の普及促進。
- 学校現場での定期的検査の実施。

社会経済活動の早期通常化へ

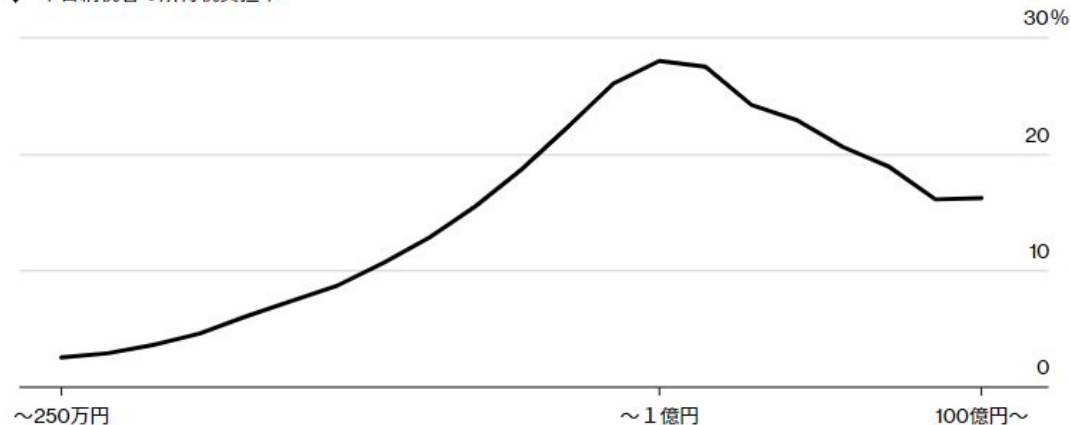
金融所得課税

- 高所得者になるほど、給与所得 < 金融所得
- 所得税率は最高55%、金融所得は一律20%
※復興特別所得税除く
 - 金融税率の引き上げ議論
 - 著書では短期売買のみ引き上げとも

【1億円の壁】

高所得者層で所得税負担率は低下

／ 申告納税者の所得税負担率



出所：国税庁「申告所得税標本調査（税務統計から見た申告所得税の実態）」

出典：Bloomberg